

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 A C O M C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木 下 盛 好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐 淵 高 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐 淵 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	99,741	106,738	202,240
経常利益 (百万円)	31,763	30,506	15,567
四半期(当期)純利益 (百万円)	28,681	28,090	10,632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,560	28,318	15,619
純資産額 (百万円)	320,614	333,797	306,726
総資産額 (百万円)	1,164,762	1,177,671	1,155,203
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.31	17.93	6.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.72	27.30	25.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,672	16,904	29,135
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,866	4,982	9,342
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,100	28,670	21,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	171,753	158,390	151,711

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.27	9.00

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、雇用環境や個人消費の動向は緩やかに改善しているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、中国に代表される新興国の経済変調、中東やウクライナの情勢等に起因する海外景気の下振れ懸念など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、市場規模の減少が続いている中、貸出や新規申込の状況などにより回復の兆しが見えつつありますが、利息返還請求の高止まりなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置づけ、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、信用保証収益の増加を主因に1,067億3千8百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加等により営業費用が765億1千8百万円（前年同期比11.7%増）となったことから、営業利益は302億1千9百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益は305億6百万円（前年同期比4.0%減）、四半期純利益は280億9千万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、株式会社三菱東京UFJ銀行の店舗外ATMコーナーへの自動契約機設置や、新規お取引のお客さまへの最大30日間金利ゼロキャンペーンの実施など、商品・サービス機能の向上やプロモーションの強化に取り組むとともに、債権内容の健全性維持に努めた結果、当第2四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は7,385億6百万円（前年同期末比2.4%増・前期末比1.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、償却債権回収益の増加などにより、営業収益が641億1千3百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加等により、営業利益は200億9千2百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

なお、最大30日間金利ゼロキャンペーンにつきましては、お客さまからご好評をいただいたことから、平成26年10月1日より恒常的なサービスとして導入しております。

#### 信用保証事業

信用保証事業においては、エム・ユー信用保証株式会社が平成26年3月に営業を開始したことに加え、当社の信用保証残高も順調に拡大し、当第2四半期連結会計期間末における信用保証残高は8,083億5千2百万円（前年同期末比28.0%増・前期末比7.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、信用保証収益の増加を主因に営業収益が190億5千6百万円（前年同期比40.3%増）となり、営業利益は48億2千6百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

#### 海外における金融事業

海外における金融事業においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業、およびインドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業の更なる拡大を目指して積極的に事業を推進するとともに、旺盛な内需が期待される中国と、発展著しいベトナムの両国における今後の事業展開を視野に、各種法令やリスク、市場分析など、駐在員事務所を中心に調査活動を継続しております。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息や銀行業貸出金利息の増加を主因に、営業収益が202億7千2百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額や銀行業預金支払利息等が増加したことなどにより、営業利益は48億1千9百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

#### 債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の減少を主因に、営業収益が32億1千8百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、営業利益は3億4千1百万円（前年同期比227.3%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は224億6千8百万円の増加、純資産は270億7千万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

#### （資産の部）

資産の部については、流動資産が199億3千万円の増加、固定資産が25億3千7百万円の増加となり、資産合計では224億6千8百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金（144億7千5百万円）、現金及び預金（101億1千3百万円）、割賦売掛金（16億7千4百万円）などの増加、有価証券（40億円）などの減少であります。また、固定資産の主な増減内容は、退職給付に係る資産（34億8千3百万円）、投資有価証券（18億4千5百万円）などの増加、のれん（29億2千9百万円）などの減少であります。

#### （負債の部）

負債の部については、流動負債が511億7千2百万円の減少、固定負債が465億7千万円の増加となり、負債合計では46億2百万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金（338億2千3百万円）などの減少、借入金・社債（285億9千5百万円）、繰延税金負債（15億5千7百万円）などの増加であります。

#### （純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が289億1千5百万円の増加、その他の包括利益累計額が17億8千2百万円の減少、少数株主持分が6千2百万円の減少となり、純資産合計では270億7千万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は1.8ポイント増加し27.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間で66億7千8百万円増加（前年同期比438億9千5百万円増）し、1,583億9千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、169億4百万円の減少（前年同期比2億3千1百万円減）となりました。これは主に、利息返還損失引当金の減少（338億2千3百万円）、営業貸付金の増加（170億7千9百万円）、割賦売掛金の増加（16億9千4百万円）などの減少要因と、税金等調整前当期純利益（304億9千5百万円）、貸倒引当金の増加（40億3千8百万円）などの増加要因によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、49億8千2百万円の減少（前年同期比31億1千6百万円減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出（20億4千9百万円）、投資有価証券の取得による支出（19億4千1百万円）、有形固定資産の取得による支出（10億5千9百万円）などによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、286億7千万円の増加（前年同期比477億7千万円増）となりました。これは主に、借入れ、社債の発行による収入が借入金の返済、社債の償還による支出を301億2千3百万円上回ったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業実績

事業別営業収益

事業別		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)	
金融サービス事業	国内	ローン事業	62,270	62.4	62,696	58.7
		包括信用購入あっせん事業	1,264	1.3	1,417	1.3
		信用保証事業	13,578	13.6	19,056	17.9
		債権管理回収事業	3,386	3.4	3,216	3.0
		その他	164	0.2	85	0.1
	海外	ローン事業	14,687	14.7	15,274	14.3
		個別信用購入あっせん事業	178	0.2	149	0.2
		銀行業	4,212	4.2	4,841	4.5
	合計		99,741	100.0	106,738	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	179,142	65.8	189,337	64.8
	包括信用購入あっせん事業	5,077	1.9	8,102	2.8
	債権管理回収事業	1,440	0.5	1,296	0.4
海外	ローン事業	40,909	15.0	39,855	13.7
	個別信用購入あっせん事業	709	0.3	379	0.1
	銀行業	44,979	16.5	53,017	18.2
合計		272,258	100.0	291,988	100.0

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・個別信用購入あっせん事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。

(口) 期末残高

事業別		前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	721,670	78.9	738,632	79.3	726,363	79.3
	包括信用購入あっせん事業	16,385	1.8	19,127	2.0	17,281	1.9
	債権管理回収事業	8,101	0.9	8,671	0.9	8,846	1.0
	その他	1,784	0.2				
海外	ローン事業	96,721	10.6	104,466	11.2	102,259	11.1
	個別信用購入あっせん事業	1,017	0.1	658	0.1	829	0.1
	銀行業	68,298	7.5	60,194	6.5	60,338	6.6
合計		913,980	100.0	931,751	100.0	915,919	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

店舗数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)
店舗 (店)	1,213	1,245	1,230

利用者数

事業別		前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,418,362	1,397,828	1,398,595
	包括信用購入あっせん事業 (名)	144,470	190,803	171,681
	債権管理回収事業 (件)	321,626	329,529	323,833
	その他 (件)	13,334		
海外	ローン事業 (件)	983,980	1,078,706	1,041,198
	個別信用購入あっせん事業 (件)	24,845	18,585	22,879
	銀行業 (件)	30,643	20,443	25,004

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカード「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・個別信用購入あっせん事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数

営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)					前連結会計年度末 (平成26年3月31日)					
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	2,397,785	99.8	804,005	98.3	17.57	2,472,606	99.8	831,291	98.6	17.37	2,435,555	99.8	815,573	98.4	17.45
	有担保 (住宅向を除く)	4,488	0.2	14,065	1.7	12.19	3,876	0.2	11,589	1.4	12.05	4,181	0.2	12,781	1.6	12.13
	住宅向															
	計	2,402,273	100.0	818,071	100.0	17.47	2,476,482	100.0	842,880	100.0	17.30	2,439,736	100.0	828,354	100.0	17.36
事業者向	無担保	8	0.0	7	0.0	14.36	6	0.0	5	0.0	14.24	6	0.0	5	0.0	14.16
	有担保	61	0.0	313	0.0	9.18	46	0.0	212	0.0	8.90	51	0.0	262	0.0	9.26
	計	69	0.0	321	0.0	9.30	52	0.0	218	0.0	9.04	57	0.0	268	0.0	9.37
合計	2,402,342	100.0	818,392	100.0	17.47	2,476,534	100.0	843,098	100.0	17.30	2,439,793	100.0	828,622	100.0	17.36	

(ロ) 業種別残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)				前連結会計年度末 (平成26年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	3	0.0	14	0.0	3	0.0	9	0.0	3	0.0	13	0.0
建設業	18	0.0	37	0.0	13	0.0	30	0.0	15	0.0	33	0.0
製造業	9	0.0	22	0.0	6	0.0	9	0.0	6	0.0	10	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業												
情報通信業	1	0.0	5	0.0	1	0.0	5	0.0	1	0.0	5	0.0
運輸業、郵便業	2	0.0	9	0.0	2	0.0	11	0.0	2	0.0	11	0.0
卸売業・小売業	12	0.0	87	0.0	10	0.0	46	0.0	12	0.0	85	0.0
金融業・保険業	5	0.0	30	0.0	4	0.0	25	0.0	5	0.0	27	0.0
不動産業、物品賃貸業	4	0.0	53	0.0	2	0.0	29	0.0	2	0.0	30	0.0
宿泊業、飲食サービス業	4	0.0	23	0.0	3	0.0	19	0.0	3	0.0	19	0.0
教育、学習支援業												
医療、福祉	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス事業												
サービス業(他に分類されないもの)	10	0.0	35	0.0	7	0.0	29	0.0	7	0.0	30	0.0
個人	2,402,273	100.0	818,071	100.0	2,476,482	100.0	842,880	100.0	2,439,736	100.0	828,354	100.0
特定非営利活動法人												
その他												
合計	2,402,342	100.0	818,392	100.0	2,476,534	100.0	843,098	100.0	2,439,793	100.0	828,622	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。



(八) 担保種類別残高

受入担保の種類	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
債権 (うち預金)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
商品						
不動産	14,290	1.8	11,718	1.4	12,958	1.6
財団						
その他	88	0.0	83	0.0	85	0.0
計	14,379	1.8	11,801	1.4	13,043	1.6
保証						
無担保	804,013	98.2	831,297	98.6	815,579	98.4
合計	818,392	100.0	843,098	100.0	828,622	100.0

(二) 貸付期間別残高

貸付期間別		前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)				前連結会計年度末 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルピング	2,276,537	94.8	755,129	92.3	2,337,949	94.4	780,474	92.6	2,326,071	95.4	768,241	92.7
	1年以下	768	0.0	88	0.0	714	0.0	84	0.0	698	0.0	77	0.0
	1年超5年以下	48,546	2.0	5,797	0.7	86,072	3.5	19,912	2.4	61,527	2.5	17,754	2.1
	5年超10年以下	39,719	1.7	21,640	2.6	15,402	0.6	6,894	0.8	14,715	0.6	6,592	0.8
	10年超15年以下	32,204	1.3	21,344	2.6	32,447	1.3	23,902	2.8	32,527	1.3	22,894	2.8
	15年超20年以下	14	0.0	10	0.0	25	0.0	26	0.0	18	0.0	16	0.0
	20年超25年以下	5	0.0	2	0.0	3	0.0	1	0.0	5	0.0	2	0.0
	25年超												
計	2,397,793	99.8	804,013	98.2	2,472,612	99.8	831,297	98.6	2,435,561	99.8	815,579	98.4	
有担保 ローン	リボルピング	3,644	0.2	10,929	1.3	3,087	0.2	8,835	1.1	3,365	0.2	9,821	1.2
	1年以下	17	0.0	36	0.0	21	0.0	65	0.0	19	0.0	46	0.0
	1年超5年以下	166	0.0	252	0.0	151	0.0	190	0.0	153	0.0	206	0.0
	5年超10年以下	385	0.0	1,056	0.1	367	0.0	940	0.1	373	0.0	984	0.1
	10年超15年以下	76	0.0	381	0.1	74	0.0	308	0.0	74	0.0	338	0.0
	15年超20年以下	71	0.0	378	0.1	50	0.0	267	0.0	66	0.0	374	0.1
	20年超25年以下	190	0.0	1,344	0.2	172	0.0	1,193	0.2	182	0.0	1,271	0.2
	25年超												
計	4,549	0.2	14,379	1.8	3,922	0.2	11,801	1.4	4,232	0.2	13,043	1.6	
リボルピング	2,280,181	94.9	766,058	93.6	2,341,036	94.5	789,309	93.6	2,329,436	95.5	778,063	93.9	
1年以下	785	0.0	124	0.0	735	0.0	149	0.0	717	0.0	123	0.0	
1年超5年以下	48,712	2.0	6,050	0.7	86,223	3.5	20,103	2.4	61,680	2.5	17,961	2.2	
5年超10年以下	40,104	1.7	22,696	2.8	15,769	0.7	7,835	0.9	15,088	0.6	7,576	0.9	
10年超15年以下	32,280	1.4	21,726	2.7	32,521	1.3	24,211	2.9	32,601	1.4	23,232	2.8	
15年超20年以下	85	0.0	388	0.0	75	0.0	293	0.0	84	0.0	391	0.0	
20年超25年以下	195	0.0	1,346	0.2	175	0.0	1,194	0.2	187	0.0	1,274	0.2	
25年超													
合計	2,402,342	100.0	818,392	100.0	2,476,534	100.0	843,098	100.0	2,439,793	100.0	828,622	100.0	
1件当たり平均期間													

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルピングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

資金調達の内訳

(イ) 調達別内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	455,464	2.53	421,427	2.12	431,952	2.33
その他 (社債・CP)	165,481 (165,481)	2.29 (2.29)	227,134 (227,134)	1.68 (1.68)	188,014 (188,014)	1.90 (1.90)
合計	620,945	2.46	648,561	1.97	619,966	2.20
自己資本 (資本金)	476,607 (63,832)	( )	467,726 (63,832)	( )	469,889 (63,832)	( )

- (注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の少数株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
- 2 当第2四半期連結会計期間末の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入7,787百万円(前第2四半期連結会計期間末17,041百万円、前連結会計年度末11,791百万円)を含んでおります。

(ロ) 金融機関別内訳

金融機関別	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)				前連結会計年度末 (平成26年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	152,183	52,245	48,865	155,563	142,131	62,206	72,942	131,394	152,183	105,354	115,406	142,131
	地方銀行	27,054	8,800	6,846	29,007	30,352	10,100	7,038	33,413	27,054	17,200	13,901	30,352
	信託銀行	167,855	30,262	36,495	161,622	157,911	61,904	62,955	156,860	167,855	75,251	85,195	157,911
	外国銀行	20,061	45,349	42,386	23,024	21,256	26,646	25,808	22,094	20,061	84,579	83,384	21,256
	生命保険 会社	27,153	7,000	8,296	25,857	23,299	8,000	8,002	23,297	27,153	12,000	15,854	23,299
	損害保険 会社	1,500		247	1,253	1,506	500	329	1,677	1,500	500	494	1,506
	事業会社 (リース・ ファイナ ンス会社等)	4,395	1,000	1,320	4,075	2,834		666	2,168	4,395	1,000	2,561	2,834
その他の 金融機関	55,959 (22,291)	11,350 ( )	12,247 (5,250)	55,061 (17,041)	52,663 (11,791)	9,278 ( )	11,420 (4,003)	50,522 (7,787)	55,959 (22,291)	25,946 ( )	29,242 (10,500)	52,663 (11,791)	
計	456,160	156,007	156,704	455,464	431,952	178,636	189,162	421,427	456,160	321,831	346,039	431,952	
社債 (一年以内償還 予定を含む)	176,362	55,825	66,706	165,481	188,014	50,000	10,879	227,134	176,362	95,379	83,727	188,014	
計	176,362	55,825	66,706	165,481	188,014	50,000	10,879	227,134	176,362	95,379	83,727	188,014	
合計	632,523	211,833	223,410	620,945	619,966	228,636	200,041	648,561	632,523	417,210	429,766	619,966	

- (注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。
- 2 「その他の金融機関」の( )は内数であり、債権流動化による借入であります。
- 3 海外子会社の調達額及び返済額は、為替調整をしております。

提出会社の営業実績

(イ) 事業別店舗数及び利用者数

(A) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)
店舗	(店)	1,048	1,086	1,065
有人店舗	(店)	39	39	39
無人店舗	(店)	1,009	1,047	1,026
自動契約コーナー数	(台)	1,048カ所(1,066)	1,086カ所(1,112)	1,065カ所(1,090)
A T M	(台)	55,471	60,185	58,689
自社設置分	(台)	1,095	1,112	1,111
提携分	(台)	54,376	59,073	57,578
(提携先)	(社)	(17)	(18)	(18)

(注) 上記ローン事業店舗1,086店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機(自動契約コーナー39カ所(前第2四半期会計期間末39カ所、前事業年度末39カ所))、店舗外に設置している現金自動設備6台(前第2四半期会計期間末6台、前事業年度末6台)及び、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所(前第2四半期会計期間末1カ所、前事業年度末1カ所)を店舗として登録しております。

(B) 利用者数

事業別		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)
ローン事業	(件)	1,416,891	1,397,343	1,397,733
包括信用購入 あっせん事業	クレジットカード (名)	144,470	190,803	171,681

(注) 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業                                    営業貸付金残高を有する口座数
- ・包括信用購入あっせん事業  
  クレジットカード                        「MasterCard®」有効会員数

(ロ) 営業収益の内訳

(A) 事業別営業収益

事業別	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	62,270	80.7	62,696	78.1	123,814	79.5
無担保ローン	61,374	79.5	61,983	77.2	122,129	78.4
消費者向	61,373	79.5	61,983	77.2	122,128	78.4
事業者向	0	0.0	0	0.0	0	0.0
有担保ローン	895	1.2	712	0.9	1,684	1.1
包括信用購入あっせん事業	1,264	1.6	1,417	1.8	2,565	1.7
信用保証事業	13,578	17.6	15,964	19.9	29,212	18.8
その他	43	0.1	142	0.2	67	0.0
合計	77,156	100.0	80,220	100.0	155,659	100.0

(B) 地区別営業貸付金利息

地区別	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
北海道地区	2,215	3.9	2,198	3.9	4,384	3.8
東北地区	3,536	6.2	3,533	6.2	7,000	6.2
関東地区	21,297	37.2	21,067	37.1	42,330	37.3
中部地区	8,727	15.3	8,487	14.9	17,210	15.2
近畿地区	10,466	18.3	10,614	18.7	20,848	18.4
中国地区	2,922	5.1	2,883	5.1	5,781	5.1
四国地区	1,507	2.6	1,488	2.6	2,985	2.6
九州地区	6,514	11.4	6,514	11.5	12,938	11.4
合計	57,188	100.0	56,787	100.0	113,480	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・北海道地区：北海道
- ・東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- ・近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

(ハ) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(A) 取扱高

事業別		前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	179,114	97.2	189,311	95.9	358,722	96.9
	消費者向	179,114	97.2	189,311	95.9	358,722	96.9
	事業者向						
	有担保ローン	28	0.0	26	0.0	59	0.0
	計	179,142	97.2	189,337	95.9	358,781	96.9
包括信用購入 あっせん事業	クレジットカード	5,077	2.8	8,102	4.1	11,652	3.1
合計		184,219	100.0	197,440	100.0	370,434	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

(B) 期末残高

事業別		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)		前事業年度末 (平成26年3月31日)	
		残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	707,042	95.8	726,705	95.9	713,148	95.9
	消費者向	707,034	95.8	726,699	95.9	713,142	95.9
	事業者向	7	0.0	5	0.0	5	0.0
	有担保ローン	14,379	2.0	11,801	1.6	13,043	1.8
	計	721,421	97.8	738,506	97.5	726,191	97.7
包括信用購入 あっせん事業	クレジットカード	16,385	2.2	19,127	2.5	17,281	2.3
合計		737,806	100.0	757,634	100.0	743,473	100.0

(二) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)			当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)			前事業年度末 (平成26年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)
期首残高	716,731	700,833	15,898	726,191	713,148	13,043	716,731	700,833	15,898
期中貸付額	179,142	179,114	28	189,337	189,311	26	358,781	358,722	59
期中回収額	157,475	156,124	1,350	161,564	160,426	1,138	316,131	313,573	2,557
破産更生 債権等振替額	209	206	2	227	222	4	426	407	19
期中貸倒損失額	16,767	16,573	194	15,230	15,105	125	32,763	32,425	337
期末残高	721,421	707,042	14,379	738,506	726,705	11,801	726,191	713,148	13,043
平均貸付金残高	718,039	702,782	15,257	731,494	718,976	12,518	719,808	705,258	14,550

(ホ) 営業貸付金残高の内訳

(A) 貸付種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)					前事業年度末 (平成26年3月31日)					
	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向 を除く)	1,412,334	99.7	707,034	98.0	16.24	1,393,415	99.7	726,699	98.4	16.01	1,393,495	99.7	713,142	98.2	16.07
	有担保 (住宅向 を除く)	4,488	0.3	14,065	2.0	12.19	3,876	0.3	11,589	1.6	12.05	4,181	0.3	12,781	1.8	12.13
	住宅向															
	計	1,416,822	100.0	721,099	100.0	16.16	1,397,291	100.0	738,288	100.0	15.95	1,397,676	100.0	725,923	100.0	16.01
事業者向	無担保	8	0.0	7	0.0	14.36	6	0.0	5	0.0	14.24	6	0.0	5	0.0	14.16
	有担保	61	0.0	313	0.0	9.18	46	0.0	212	0.0	8.90	51	0.0	262	0.0	9.26
	計	69	0.0	321	0.0	9.30	52	0.0	218	0.0	9.04	57	0.0	268	0.0	9.37
合計	1,416,891	100.0	721,421	100.0	16.16	1,397,343	100.0	738,506	100.0	15.95	1,397,733	100.0	726,191	100.0	16.00	

(B) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				前事業年度末 (平成26年3月31日)			
	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
事務	192,986	13.7	119,725	16.9	193,172	13.9	124,721	17.2	191,872	13.8	122,115	17.1
営業	127,782	9.0	87,274	12.3	125,165	9.0	88,310	12.1	125,422	9.0	87,441	12.3
販売	85,418	6.0	33,545	4.8	88,641	6.4	35,851	4.9	86,793	6.2	34,612	4.8
労務	522,278	37.0	248,271	35.1	523,868	37.6	259,224	35.7	519,776	37.3	252,197	35.4
運転手	80,126	5.7	44,254	6.3	78,189	5.6	45,145	6.2	78,286	5.6	44,257	6.2
技能・技術	84,672	6.0	50,509	7.1	83,824	6.0	52,050	7.2	83,615	6.0	51,104	7.2
経営	170,701	12.1	74,472	10.5	163,114	11.7	74,845	10.3	166,358	11.9	74,236	10.4
接客サービス	51,639	3.7	18,058	2.6	50,495	3.6	18,407	2.5	51,041	3.7	18,246	2.6
その他	96,732	6.8	30,923	4.4	86,947	6.2	28,141	3.9	90,332	6.5	28,930	4.0
合計	1,412,334	100.0	707,034	100.0	1,393,415	100.0	726,699	100.0	1,393,495	100.0	713,142	100.0

(C) 業種別残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				前事業年度末 (平成26年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	3	0.0	14	0.0	3	0.0	9	0.0	3	0.0	13	0.0
建設業	18	0.0	37	0.0	13	0.0	30	0.0	15	0.0	33	0.0
製造業	9	0.0	22	0.0	6	0.0	9	0.0	6	0.0	10	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業												
情報通信業	1	0.0	5	0.0	1	0.0	5	0.0	1	0.0	5	0.0
運輸業、郵便業	2	0.0	9	0.0	2	0.0	11	0.0	2	0.0	11	0.0
卸売業、小売業	12	0.0	87	0.0	10	0.0	46	0.0	12	0.0	85	0.0
金融業、保険業	5	0.0	30	0.0	4	0.0	25	0.0	5	0.0	27	0.0
不動産業、物品賃貸業	4	0.0	53	0.0	2	0.0	29	0.0	2	0.0	30	0.0
宿泊業、飲食サービス業	4	0.0	23	0.0	3	0.0	19	0.0	3	0.0	19	0.0
教育、学習支援業												
医療、福祉	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス事業												
サービス業(他に分類されないもの)	10	0.0	35	0.0	7	0.0	29	0.0	7	0.0	30	0.0
個人	1,416,822	100.0	721,099	100.0	1,397,291	100.0	738,288	100.0	1,397,676	100.0	725,923	100.0
特定非営利活動法人												
その他												
合計	1,416,891	100.0	721,421	100.0	1,397,343	100.0	738,506	100.0	1,397,733	100.0	726,191	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(D) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				前事業年度末 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
男性	18～19才												
	20～29才	214,538	15.2	87,067	12.3	220,602	15.8	93,061	12.8	216,256	15.5	90,093	12.6
	30～39才	279,088	19.8	145,905	20.7	268,842	19.3	149,372	20.6	271,739	19.5	146,611	20.5
	40～49才	263,180	18.6	174,638	24.7	260,240	18.7	179,479	24.7	259,618	18.7	175,583	24.6
	50～59才	177,198	12.5	127,443	18.0	173,548	12.4	129,001	17.7	173,943	12.5	127,350	17.9
	60才以上	122,436	8.7	57,357	8.1	117,865	8.5	55,807	7.7	120,196	8.6	56,841	8.0
	計	1,056,440	74.8	592,413	83.8	1,041,097	74.7	606,721	83.5	1,041,752	74.8	596,479	83.6
女性	18～19才												
	20～29才	68,524	4.9	21,170	3.0	70,938	5.1	22,697	3.1	69,136	4.9	21,875	3.1
	30～39才	85,035	6.0	27,442	3.9	82,484	5.9	28,451	3.9	83,190	6.0	27,804	3.9
	40～49才	85,667	6.1	29,018	4.1	87,422	6.3	31,605	4.3	85,887	6.2	30,052	4.2
	50～59才	64,122	4.5	22,650	3.2	62,717	4.5	23,712	3.3	62,943	4.5	23,027	3.2
	60才以上	52,546	3.7	14,338	2.0	48,757	3.5	13,511	1.9	50,587	3.6	13,902	2.0
	計	355,894	25.2	114,620	16.2	352,318	25.3	119,978	16.5	351,743	25.2	116,662	16.4
合計	1,412,334	100.0	707,034	100.0	1,393,415	100.0	726,699	100.0	1,393,495	100.0	713,142	100.0	

(E) 担保種類別残高

受入担保の種類	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)		前事業年度末 (平成26年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
債権 (うち預金)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
商品						
不動産	14,290	2.0	11,718	1.6	12,958	1.8
財団						
その他	88	0.0	83	0.0	85	0.0
計	14,379	2.0	11,801	1.6	13,043	1.8
保証						
無担保	707,042	98.0	726,705	98.4	713,148	98.2
合計	721,421	100.0	738,506	100.0	726,191	100.0

(F) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				前事業年度末 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	10万円以下	186,667	13.2	11,500	1.6	179,253	12.8	11,043	1.5	179,209	12.8	10,974	1.5
	10万円超 30万円以下	378,147	26.7	80,248	11.1	353,626	25.3	75,020	10.2	363,867	26.0	76,908	10.6
	30万円超 50万円以下	472,662	33.4	202,817	28.1	460,933	33.0	198,716	26.9	464,508	33.3	199,675	27.5
	50万円超	374,866	26.4	412,475	57.2	399,609	28.6	441,924	59.8	385,917	27.6	425,589	58.6
	計	1,412,342	99.7	707,042	98.0	1,393,421	99.7	726,705	98.4	1,393,501	99.7	713,148	98.2
有担保ローン	100万円以下	665	0.1	362	0.0	657	0.1	353	0.1	664	0.1	350	0.1
	100万円超 500万円以下	3,253	0.2	9,124	1.3	2,755	0.2	7,515	1.0	3,004	0.2	8,294	1.1
	500万円超 1,000万円以下	535	0.0	3,581	0.5	433	0.0	2,892	0.4	475	0.0	3,173	0.4
	1,000万円超 5,000万円以下	96	0.0	1,310	0.2	77	0.0	1,040	0.1	89	0.0	1,224	0.2
	5,000万円超 1億円以下												
	1億円超												
計	4,549	0.3	14,379	2.0	3,922	0.3	11,801	1.6	4,232	0.3	13,043	1.8	
合計	1,416,891	100.0	721,421	100.0	1,397,343	100.0	738,506	100.0	1,397,733	100.0	726,191	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)				509				528				519	
無担保ローン				500				521				511	
有担保ローン				3,160				3,009				3,082	



(G) 貸付期間別残高

貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				前事業年度末 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	リボルビング	1,301,908	91.9	659,282	91.4	1,297,510	92.9	680,323	92.1	1,292,090	92.4	666,552	91.8
	1年以下	745	0.0	87	0.0	700	0.0	83	0.0	684	0.1	75	0.0
	1年超5年以下	38,119	2.7	4,771	0.7	47,513	3.4	15,518	2.1	53,731	3.9	17,082	2.3
	5年超10年以下	39,348	2.8	21,543	3.0	15,225	1.1	6,851	0.9	14,447	1.0	6,523	0.9
	10年超15年以下	32,203	2.3	21,344	2.9	32,445	2.3	23,900	3.3	32,526	2.3	22,894	3.2
	15年超20年以下	14	0.0	10	0.0	25	0.0	26	0.0	18	0.0	16	0.0
	20年超25年以下	5	0.0	2	0.0	3	0.0	1	0.0	5	0.0	2	0.0
	25年超												
計	1,412,342	99.7	707,042	98.0	1,393,421	99.7	726,705	98.4	1,393,501	99.7	713,148	98.2	
有担保 ローン	リボルビング	3,644	0.3	10,929	1.5	3,087	0.2	8,835	1.2	3,365	0.3	9,821	1.4
	1年以下	17	0.0	36	0.0	21	0.0	65	0.0	19	0.0	46	0.0
	1年超5年以下	166	0.0	252	0.0	151	0.0	190	0.0	153	0.0	206	0.0
	5年超10年以下	385	0.0	1,056	0.1	367	0.1	940	0.1	373	0.0	984	0.1
	10年超15年以下	76	0.0	381	0.1	74	0.0	308	0.1	74	0.0	338	0.0
	15年超20年以下	71	0.0	378	0.1	50	0.0	267	0.0	66	0.0	374	0.1
	20年超25年以下	190	0.0	1,344	0.2	172	0.0	1,193	0.2	182	0.0	1,271	0.2
	25年超												
計	4,549	0.3	14,379	2.0	3,922	0.3	11,801	1.6	4,232	0.3	13,043	1.8	
リボルビング	1,305,552	92.1	670,211	92.9	1,300,597	93.1	689,158	93.3	1,295,455	92.7	676,373	93.1	
1年以下	762	0.1	123	0.0	721	0.1	148	0.0	703	0.0	121	0.0	
1年超5年以下	38,285	2.7	5,024	0.7	47,664	3.4	15,709	2.1	53,884	3.9	17,289	2.4	
5年超10年以下	39,733	2.8	22,599	3.1	15,592	1.1	7,791	1.1	14,820	1.1	7,507	1.0	
10年超15年以下	32,279	2.3	21,726	3.0	32,519	2.3	24,209	3.3	32,600	2.3	23,232	3.2	
15年超20年以下	85	0.0	388	0.1	75	0.0	293	0.0	84	0.0	391	0.1	
20年超25年以下	195	0.0	1,346	0.2	175	0.0	1,194	0.2	187	0.0	1,274	0.2	
25年超													
合計	1,416,891	100.0	721,421	100.0	1,397,343	100.0	738,506	100.0	1,397,733	100.0	726,191	100.0	
1件当たり平均期間													

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(H) 貸付利率別残高

貸付利率別		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				前事業年度末 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	年率10.0%以下	89,996	6.4	36,343	5.0	76,335	5.5	32,547	4.4	81,775	5.9	34,279	4.7
	年率10.0%超 15.0%以下	311,468	22.0	301,959	41.9	334,071	23.9	334,999	45.4	327,557	23.4	321,419	44.3
	年率15.0%超 18.0%以下	893,221	63.0	314,684	43.6	910,075	65.1	325,873	44.1	895,362	64.1	316,767	43.6
	年率18.0%超 20.0%以下	5,110	0.4	8,149	1.1	3,640	0.3	5,765	0.8	4,188	0.3	6,677	0.9
	年率20.0%超	112,547	7.9	45,904	6.4	69,300	4.9	27,520	3.7	84,619	6.0	34,003	4.7
	計	1,412,342	99.7	707,042	98.0	1,393,421	99.7	726,705	98.4	1,393,501	99.7	713,148	98.2
有担保ローン	年率10.0%以下	869	0.1	3,836	0.5	783	0.1	3,231	0.4	826	0.1	3,539	0.5
	年率10.0%超 15.0%以下	3,677	0.2	10,529	1.5	3,138	0.2	8,568	1.2	3,405	0.2	9,502	1.3
	年率15.0%超 18.0%以下	3	0.0	13	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	計	4,549	0.3	14,379	2.0	3,922	0.3	11,801	1.6	4,232	0.3	13,043	1.8
合計		1,416,891	100.0	721,421	100.0	1,397,343	100.0	738,506	100.0	1,397,733	100.0	726,191	100.0

(I) 商品別残高

商品別		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				前事業年度末 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	包括契約型 (カードローン)	1,301,908	91.9	659,282	91.4	1,297,510	92.8	680,323	92.1	1,292,090	92.4	666,552	91.8
	個別契約型	110,426	7.8	47,751	6.6	95,905	6.9	46,375	6.3	101,405	7.3	46,589	6.4
	事業者向 ローン	8	0.0	7	0.0	6	0.0	5	0.0	6	0.0	5	0.0
	計	1,412,342	99.7	707,042	98.0	1,393,421	99.7	726,705	98.4	1,393,501	99.7	713,148	98.2
有担保ローン	不動産カード ローン	4,233	0.3	12,299	1.7	3,653	0.3	10,094	1.4	3,934	0.3	11,111	1.5
	不動産担保 ローン	296	0.0	1,969	0.3	251	0.0	1,623	0.2	280	0.0	1,846	0.3
	有価証券・ ゴルフ会員権 担保ローン	18	0.0	88	0.0	18	0.0	83	0.0	18	0.0	85	0.0
	事業者向 ローン	2	0.0	20	0.0								
計	4,549	0.3	14,379	2.0	3,922	0.3	11,801	1.6	4,232	0.3	13,043	1.8	
合計		1,416,891	100.0	721,421	100.0	1,397,343	100.0	738,506	100.0	1,397,733	100.0	726,191	100.0

(J) 地区別残高

地区別	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				前事業年度末 (平成26年3月31日)				
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	
無担保 ローン	北海道地区	56,587	4.0	26,075	3.6	55,267	4.0	26,964	3.7	55,689	4.0	26,402	3.6
	東北地区	90,327	6.4	42,589	5.9	88,259	6.3	44,070	6.0	88,876	6.4	43,164	6.0
	関東地区	525,642	37.1	269,034	37.3	519,005	37.1	275,577	37.3	518,607	37.1	270,662	37.3
	中部地区	191,389	13.5	104,062	14.4	186,281	13.3	104,988	14.2	188,013	13.4	104,159	14.3
	近畿地区	278,456	19.6	135,237	18.8	278,439	19.9	141,267	19.1	275,156	19.7	137,107	18.9
	中国地区	67,802	4.8	34,839	4.8	66,640	4.8	35,619	4.8	67,015	4.8	35,150	4.8
	四国地区	36,305	2.6	17,982	2.5	35,333	2.5	18,283	2.5	35,701	2.5	18,096	2.5
	九州地区	165,834	11.7	77,220	10.7	164,197	11.8	79,933	10.8	164,444	11.8	78,404	10.8
	計	1,412,342	99.7	707,042	98.0	1,393,421	99.7	726,705	98.4	1,393,501	99.7	713,148	98.2
有担保 ローン	北海道地区	219	0.0	582	0.1	197	0.0	492	0.1	207	0.0	537	0.1
	東北地区	269	0.0	704	0.1	239	0.0	593	0.1	257	0.0	647	0.1
	関東地区	1,616	0.1	5,555	0.8	1,369	0.1	4,478	0.6	1,488	0.1	4,988	0.7
	中部地区	633	0.1	2,080	0.3	553	0.1	1,741	0.2	598	0.1	1,913	0.3
	近畿地区	1,139	0.1	3,558	0.5	988	0.1	2,931	0.4	1,068	0.1	3,244	0.4
	中国地区	198	0.0	632	0.1	168	0.0	526	0.1	182	0.0	572	0.1
	四国地区	84	0.0	221	0.0	73	0.0	187	0.0	79	0.0	206	0.0
	九州地区	391	0.0	1,042	0.1	335	0.0	849	0.1	353	0.0	933	0.1
	計	4,549	0.3	14,379	2.0	3,922	0.3	11,801	1.6	4,232	0.3	13,043	1.8
合計	1,416,891	100.0	721,421	100.0	1,397,343	100.0	738,506	100.0	1,397,733	100.0	726,191	100.0	

(K) 1店舗当たり・従業員1人当たり営業貸付金残高

項目	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)		前事業年度末 (平成26年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
ローン事業 1店舗当たり	36,330	18,497	35,829	18,936	35,839	18,620
ローン事業 従業員1人当たり	1,541	785	1,400	739	1,570	815

(注) 1 ローン事業1店舗当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末ローン事業有人店舗数}}$ により算出しております。

2 ローン事業従業員1人当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

なお、期末従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数であり、前第2四半期会計期間末919名、当第2四半期会計期間末998名、前事業年度末890名であります。

(へ) 地区別店舗数及び従業員数

(A) 地区別店舗数

地区別	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				前事業年度末 (平成26年3月31日)			
	合計 (店)	構成 割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成 割合 (%)	合計 (店)	構成 割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成 割合 (%)	合計 (店)	構成 割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成 割合 (%)
北海道地区	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6
東北地区	2	5.1	2	5.1	2	5.1	2	5.1	2	5.1	2	5.1
関東地区	16	41.0	16	41.0	16	41.0	16	41.0	16	41.0	16	41.0
中部地区	6	15.4	6	15.4	6	15.4	6	15.4	6	15.4	6	15.4
近畿地区	7	17.9	7	17.9	7	17.9	7	17.9	7	17.9	7	17.9
中国地区	2	5.1	2	5.1	2	5.1	2	5.1	2	5.1	2	5.1
四国地区	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6
九州地区	4	10.3	4	10.3	4	10.3	4	10.3	4	10.3	4	10.3
合計	39	100.0	39	100.0	39	100.0	39	100.0	39	100.0	39	100.0

(注) 上記地区別店舗数は、有人店舗数を記載しております。

(B) 地区別従業員数

地区別	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				前事業年度末 (平成26年3月31日)			
	合計 (名)	構成 割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成 割合 (%)	合計 (名)	構成 割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成 割合 (%)	合計 (名)	構成 割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成 割合 (%)
北海道地区	7	0.4	7	0.8	7	0.4	7	0.7	7	0.4	7	0.8
東北地区	12	0.7	12	1.3	12	0.7	12	1.2	12	0.7	12	1.3
関東地区	1,279	71.7	545	59.3	1,353	72.1	601	60.2	1,252	71.6	518	58.2
中部地区	34	1.9	34	3.7	38	2.0	38	3.8	34	2.0	34	3.8
近畿地区	407	22.8	276	30.0	417	22.2	291	29.2	398	22.8	274	30.8
中国地区	13	0.7	13	1.4	15	0.8	15	1.5	13	0.7	13	1.5
四国地区	7	0.4	7	0.8	7	0.4	7	0.7	7	0.4	7	0.8
九州地区	25	1.4	25	2.7	27	1.4	27	2.7	25	1.4	25	2.8
合計	1,784	100.0	919	100.0	1,876	100.0	998	100.0	1,748	100.0	890	100.0

(注) 「うちローン店」の従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数を記載しております。

(ト) 資金調達の内訳

(A) 調達別内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)		前事業年度末 (平成26年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	408,888	2.25	374,742	1.81	385,615	2.01
その他 (社債・CP)	140,707 (140,707)	1.76 (1.76)	201,113 (201,113)	1.22 (1.22)	161,326 (161,326)	1.35 (1.35)
合計	549,596	2.13	575,856	1.60	546,941	1.81
自己資本 (資本金)	453,862 (63,832)	( )	442,978 (63,832)	( )	443,858 (63,832)	( )

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2 当第2四半期会計期間末の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入7,787百万円(前第2四半期会計期間末17,041百万円、前事業年度末11,791百万円)を含んでおります。

(B) 金融機関別内訳

金融機関別	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				前事業年度末 (平成26年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	142,031	49,172	47,001	144,202	129,505	52,600	63,313	118,792	142,031	98,004	110,530	129,505
	地方銀行	27,054	8,800	6,846	29,007	30,352	10,100	7,038	33,413	27,054	17,200	13,901	30,352
	信託銀行	161,528	29,500	36,495	154,533	151,008	57,609	57,709	150,908	161,528	72,700	83,220	151,008
	外国銀行	3,000		200	2,800	3,400	1,000	1,400	3,000	3,000	1,000	600	3,400
	生命保険 会社	27,153	7,000	8,296	25,857	23,299	8,000	8,002	23,297	27,153	12,000	15,854	23,299
	損害保険 会社	1,500		247	1,253	1,506	500	329	1,677	1,500	500	494	1,506
	事業会社 (リース・ ファイナンス 会社等)	4,395	1,000	1,320	4,075	2,834		666	2,168	4,395	1,000	2,561	2,834
その他の 金融機関	48,909 (22,291)	10,500 ( )	12,247 (5,250)	47,161 (17,041)	43,711 (11,791)	7,750 ( )	9,973 (4,003)	41,487 (7,787)	48,909 (22,291)	23,500 ( )	28,698 (10,500)	43,711 (11,791)	
計	415,570	105,972	112,653	408,888	385,615	137,559	148,431	374,742	415,570	225,904	255,859	385,615	
社債(一年以内償還 予定を含む)	154,253	50,000	63,546	140,707	161,326	50,000	10,212	201,113	154,253	86,000	78,927	161,326	
計	154,253	50,000	63,546	140,707	161,326	50,000	10,212	201,113	154,253	86,000	78,927	161,326	
合計	569,824	155,972	176,199	549,596	546,941	187,559	158,644	575,856	569,824	311,904	334,786	546,941	

(注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

2 「その他の金融機関」の( )は内数であり、債権流動化による借入であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		1,596,282		63,832		72,322

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	588,723	36.88
丸糸殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	273,467	17.13
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	125,533	7.86
公益財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目2番14号	92,192	5.77
株式会社丸糸商店	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	38,733	2.42
木下恭輔	東京都大田区	32,598	2.04
木下盛好	東京都港区	32,397	2.02
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31,572	1.97
株式会社暢佳	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	30,000	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,789	1.67
計		1,272,008	79.68

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式29,668千株(1.85%)があります。  
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,668,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,599,300	15,665,993	
単元未満株式	普通株式 15,100		
発行済株式総数	1,596,282,800		
総株主の議決権		15,665,993	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	29,668,400		29,668,400	1.85
計		29,668,400		29,668,400	1.85

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	130,208	140,322
営業貸付金	2 828,622	2 843,098
銀行業貸出金	60,338	60,194
割賦売掛金	18,111	19,786
買取債権	8,846	8,671
有価証券	17,085	13,084
商品有価証券	2,495	2,021
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	69	77
繰延税金資産	20,022	20,964
短期貸付金	9,999	9,997
その他	49,285	50,671
貸倒引当金	45,128	49,004
流動資産合計	1,100,281	1,120,212
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,129	6,807
器具備品(純額)	10,877	11,042
土地	6,235	6,233
その他(純額)	1,075	1,115
有形固定資産合計	25,318	25,199
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,865	7,936
ソフトウェア	6,400	6,990
その他	43	43
無形固定資産合計	17,309	14,970
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,787	3,633
退職給付に係る資産	1,028	4,512
繰延税金資産	156	42
差入保証金	5,817	5,785
その他	2 4,174	2 3,965
貸倒引当金	672	650
投資その他の資産合計	12,292	17,289
固定資産合計	54,921	57,459
資産合計	1,155,203	1,177,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240	275
短期借入金	48,187	33,574
1年内返済予定の長期借入金	164,273	131,699
1年内償還予定の社債	51,926	48,974
銀行業預金	74,516	73,874
未払法人税等	1,189	1,630
債務保証損失引当金	1 5,907	1 6,245
資産除去債務	9	1
割賦利益繰延	93	82
その他	15,003	13,816
流動負債合計	361,347	310,174
固定負債		
社債	136,088	178,160
長期借入金	219,491	256,153
繰延税金負債	1,608	3,183
役員退職慰労引当金	27	23
利息返還損失引当金	124,100	90,276
退職給付に係る負債	220	226
資産除去債務	4,544	4,579
その他	1,049	1,095
固定負債合計	487,128	533,699
負債合計	848,476	843,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	73,671
利益剰余金	173,398	204,653
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	293,447	322,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	5
為替換算調整勘定	756	1,929
退職給付に係る調整累計額	1,679	1,087
その他の包括利益累計額合計	945	836
少数株主持分	12,333	12,271
純資産合計	306,726	333,797
負債純資産合計	1,155,203	1,177,671

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	70,406	70,709
銀行業貸出金利息	3,673	4,166
包括信用購入あっせん収益	1,086	1,241
個別信用購入あっせん収益	154	52
信用保証収益	11,906	16,941
買取債権回収高	2,792	2,617
その他の金融収益	<sup>1</sup> 488	<sup>1</sup> 647
その他の営業収益	9,231	10,362
営業収益合計	99,741	106,738
<b>営業費用</b>		
金融費用	<sup>2</sup> 11,000	<sup>2</sup> 9,892
債権買取原価	1,087	1,027
その他の営業費用	<sup>3</sup> 56,411	<sup>3</sup> 65,599
営業費用合計	68,499	76,518
営業利益	31,242	30,219
<b>営業外収益</b>		
受取利息	73	79
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	18	13
受取家賃	164	158
その他	341	61
営業外収益合計	607	323
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10	11
為替差損	59	-
投資事業組合運用損	8	11
保険解約損	4	8
その他	2	6
営業外費用合計	85	37
経常利益	31,763	30,506

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6	9
投資有価証券売却益	0	13
その他	0	-
<b>特別利益合計</b>	<b>6</b>	<b>23</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	84	30
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	7	0
その他	0	0
<b>特別損失合計</b>	<b>95</b>	<b>34</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>31,674</b>	<b>30,495</b>
法人税、住民税及び事業税	1,343	1,553
法人税等調整額	367	546
<b>法人税等合計</b>	<b>1,710</b>	<b>1,007</b>
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>29,963</b>	<b>29,488</b>
少数株主利益	1,282	1,397
<b>四半期純利益</b>	<b>28,681</b>	<b>28,090</b>

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,963	29,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	16
為替換算調整勘定	3,478	947
退職給付に係る調整額	-	205
その他の包括利益合計	3,597	1,169
四半期包括利益	33,560	28,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,481	27,127
少数株主に係る四半期包括利益	2,078	1,190

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	31,674	30,495
減価償却費	928	1,732
のれん償却額	658	492
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,060	4,038
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	180	337
退職給付引当金の増減額(は減少)	769	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	3
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	35,306	33,823
受取利息及び受取配当金	82	90
支払利息	10	11
社債発行費償却	259	301
為替差損益(は益)	189	95
持分法による投資損益(は益)	18	13
有形固定資産売却損益(は益)	3	5
有形固定資産除却損	84	30
投資有価証券売却損益(は益)	0	13
投資有価証券評価損益(は益)	7	0
営業貸付金の増減額(は増加)	7,980	17,079
銀行業貸出金の増減額(は増加)	9,863	577
割賦売掛金の増減額(は増加)	1,439	1,694
買取債権の増減額(は増加)	387	174
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	310
商品有価証券の増減額(は増加)	1,378	459
たな卸資産の増減額(は増加)	1	9
その他の流動資産の増減額(は増加)	368	1,939
仕入債務の増減額(は減少)	47	35
銀行業預金の増減額(は減少)	3,778	232
割賦利益繰延の増減額(は減少)	118	8
その他の流動負債の増減額(は減少)	582	19
その他の営業活動による増減額(は減少)	1,323	718
小計	16,010	15,956
利息及び配当金の受取額	82	89
利息の支払額	9	11
法人税等の還付額	959	408
法人税等の支払額	1,694	1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,672	16,904

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	500	1,059
有形固定資産の売却による収入	76	25
無形固定資産の取得による支出	1,739	2,049
投資有価証券の取得による支出	168	1,941
投資有価証券の売却による収入	596	13
その他の投資活動による増減額(は減少)	131	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,866	4,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	81,758	84,821
短期借入金の返済による支出	75,213	99,268
社債の発行による収入	52,949	49,702
社債の償還による支出	66,756	10,212
長期借入れによる収入	73,941	94,191
長期借入金の返済による支出	86,059	89,109
少数株主からの払込みによる収入	760	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	158	212
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への払戻による支出	-	903
配当金の支払額	0	-
少数株主への配当金の支払額	322	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,100	28,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,216	6,678
現金及び現金同等物の期首残高	208,969	151,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 171,753	1 158,390



【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

<退職給付に関する会計基準等の適用>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が37億9千4百万円増加し、利益剰余金が28億2千7百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

<企業結合に関する会計基準等の適用>

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれん24億3千6百万円、資本剰余金23億3千9百万円及び為替換算調整勘定4億3千3百万円が減少し、利益剰余金が3億3千5百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億1千7百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
信用保証業務の保証債務残高	752,185 百万円	808,352 百万円
銀行業による保証債務残高	1,069 "	1,067 "
債務保証損失引当金	5,907 "	6,245 "
差引	747,347 "	803,175 "

2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権	819 百万円	736 百万円
延滞債権	20,585 "	23,204 "
3ヶ月以上延滞債権	3,519 "	3,563 "
貸出条件緩和債権	31,778 "	30,881 "
合計	56,702 "	58,386 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヶ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
預金利息	44 百万円	62 百万円
有価証券利息	28 "	93 "
貸付金利息	8 "	0 "
為替差益	- "	61 "
デリバティブ評価益	30 "	- "

2 金融費用のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払利息	5,745 百万円	4,477 百万円
社債利息	2,151 "	1,752 "
社債発行費償却	259 "	301 "
銀行業預金支払利息	1,904 "	2,560 "
為替差損	64 "	- "
デリバティブ評価損	- "	60 "

3 その他の営業費用のうち主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	4,820 百万円	5,452 百万円
貸倒引当金繰入額	16,141 "	22,370 "
債務保証損失引当金繰入額	3,047 "	4,077 "
従業員給与手当賞与	8,460 "	8,924 "
退職給付費用	989 "	180 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	4 "
賃借料	3,408 "	3,340 "
減価償却費	928 "	1,732 "
支払手数料	10,225 "	10,179 "
のれん償却額	658 "	492 "

4 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	117,969百万円	140,322百万円
有価証券勘定	29,200 "	13,084 "
短期貸付金勘定	29,993 "	9,997 "
預入期間が3ヶ月超 の定期預金	4 "	5 "
銀行業における準備金	5,205 "	4,924 "
1年以内満期の債券	200 "	84 "
現金及び現金同等物	171,753 "	158,390 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	63,535	13,578	19,078	3,386	99,577	164	99,741
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			13	4	17	3	21
計	63,535	13,578	19,091	3,390	99,595	167	99,763
セグメント利益又は損失( )	22,539	3,643	5,035	104	31,322	51	31,271

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	31,322
「その他」の区分の損失( )	51
セグメント間取引消去	132
親子会社間の会計処理統一等による調整額	162
四半期連結損益計算書の営業利益	31,242

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あつせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	64,113	19,056	20,265	3,216	106,652	85	106,738
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			6	2	8	65	74
計	64,113	19,056	20,272	3,218	106,661	150	106,812
セグメント利益	20,092	4,826	4,819	341	30,079	124	30,204

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あつせん事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	30,079
「その他」の区分の利益	124
セグメント間取引消去	107
親子会社間の会計処理統一等による調整額	92
四半期連結損益計算書の営業利益	30,219

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の期首においてのれんの金額を変更したことに伴い、事業セグメントののれんの金額を同様に変更しております。なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「海外における金融事業」のセグメント利益が1億1千7百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.31円	17.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	28,681百万円	28,090百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る四半期純利益金額	28,681百万円	28,090百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,615,428株	1,566,614,332株

(注) 1 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

アコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	泰司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平木	達也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊	康一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。